

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日精樹脂工業株式会社
【英訳名】	NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 穂積
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荻原 英俊
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荻原 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	7,367	8,373	31,558
経常利益 (百万円)	637	667	1,983
四半期(当期)純利益 (百万円)	491	604	1,512
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	684	557	2,065
純資産額 (百万円)	23,833	24,933	24,599
総資産額 (百万円)	42,245	43,443	42,422
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.69	30.37	76.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.46	30.05	75.26
自己資本比率 (%)	55.5	57.2	57.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策等により景気回復の兆しが見えてまいりました。また、円安による輸入物価の上昇や4月以降の消費税率の引き上げによる消費マインドの低迷等が懸念されたものの影響がさほど生じず、企業の設備投資意欲は緩やかな回復基調にあります。

当社グループの属する射出成形機業界におきましては、米国の需要が堅調に推移し、国内につきましても自動車関連を中心に堅調に推移しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力である射出成形機売上がアメリカ地域で好調であったこと等から売上高合計は83億7千3百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上が61億4千7百万円（前年同四半期比7.8%増）、周辺機器売上が8億2千6百万円（同87.9%増）、部品売上高は11億3千9百万円（同9.7%増）、金型等の売上が2億5千9百万円（同40.6%増）とそれぞれ増加いたしました。

利益面につきましては、射出成形機をはじめとして売上高が増加したことから、営業利益は7億2千万円（前年同四半期比101.1%増）となりました。一方、為替差損1億4千1百万円を計上したこと等から経常利益は6億6千7百万円（前年同四半期比4.6%増）となり、これらの結果、四半期純利益は6億4百万円（同23.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

自動車関連を中心に需要が堅調に推移したことから売上高（外部売上高）は42億6千7百万円（前年同四半期比6.5%増）、またセグメント利益は4億2千6百万円（同14.0%増）となりました。

アメリカ地域

自動車関連および医療・容器関連等を中心に需要が好調だったこと等から売上高（外部売上高）は23億8千5百万円（前年同四半期比48.9%増）、またセグメント利益は1億9千4百万円（同103.4%増）となりました。

アジア地域

中国をはじめとする東アジア地域でIT関連等の需要が堅調に推移したものの、東南アジアでの需要が低調だったこと等から売上高（外部売上高）は17億2千万円（前年同四半期比2.2%減）となりましたが、セグメント利益は5千4百万円（同5.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億2千1百万円増加し、434億4千3百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加16億1千7百万円および商品及び製品の増加8千7百万円であり、主たる減少要因は、受取手形及び売掛金の減少10億3千5百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ6億8千7百万円増加し、185億1千万円となりました。主たる増加要因は支払手形及び買掛金の増加10億1千6百万円であり、主たる減少要因は、長期借入金の減少1億3千万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億3千3百万円増加し、249億3千3百万円となりました。主たる増加要因は利益剰余金の増加3億8千万円であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	-	22,272,000	-	5,362	-	5,342

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,379,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,890,100	198,901	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	22,272,000	-	-
総株主の議決権	-	198,901	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	2,379,900	-	2,379,900	10.69
計	-	2,379,900	-	2,379,900	10.69

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,677	8,294
受取手形及び売掛金	10,112	9,077
商品及び製品	6,307	6,394
仕掛品	2,814	2,837
原材料及び貯蔵品	3,616	3,650
未収入金	2,217	2,438
その他	792	950
貸倒引当金	214	217
流動資産合計	32,324	33,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,641	2,608
機械装置及び運搬具（純額）	1,131	1,073
土地	4,576	4,567
その他	309	327
有形固定資産合計	8,658	8,577
無形固定資産	354	328
投資その他の資産		
投資有価証券	940	967
その他	171	172
貸倒引当金	27	28
投資その他の資産合計	1,084	1,112
固定資産合計	10,098	10,018
資産合計	42,422	43,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,776	10,793
1年内返済予定の長期借入金	521	521
未払法人税等	85	6
引当金	295	395
その他	1,670	1,544
流動負債合計	12,348	13,260
固定負債		
長期借入金	1,725	1,595
退職給付に係る負債	3,367	3,259
その他	381	394
固定負債合計	5,474	5,250
負債合計	17,822	18,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	14,750	15,130
自己株式	1,141	1,141
株主資本合計	24,459	24,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	230
為替換算調整勘定	84	83
退職給付に係る調整累計額	229	125
その他の包括利益累計額合計	69	22
新株予約権	70	70
純資産合計	24,599	24,933
負債純資産合計	42,422	43,443

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,367	8,373
売上原価	5,419	5,762
売上総利益	1,948	2,610
販売費及び一般管理費	1,590	1,890
営業利益	358	720
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	7	9
為替差益	217	-
その他	54	82
営業外収益合計	284	94
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	-	141
その他	0	3
営業外費用合計	5	147
経常利益	637	667
特別利益		
退職給付制度終了益	-	99
特別利益合計	-	99
税金等調整前四半期純利益	637	766
法人税等	135	162
少数株主損益調整前四半期純利益	502	604
少数株主利益	11	-
四半期純利益	491	604

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	502	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	17
為替換算調整勘定	168	168
退職給付に係る調整額	-	103
その他の包括利益合計	182	46
四半期包括利益	684	557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677	557
少数株主に係る四半期包括利益	6	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の基礎となる期間の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した変数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、上記変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が104百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

平成26年4月1日付にて確定給付年金制度を廃止し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当第1四半期連結会計期間に退職給付制度終了益99百万円を特別利益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
社員ローン	2百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	182百万円	176百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	179	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	4,006	1,602	1,758	7,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,280	4	865	4,150
計	7,287	1,607	2,623	11,518
セグメント利益	374	95	52	522

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	522
セグメント間取引消去	163
四半期連結損益計算書の営業利益	358

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	4,267	2,385	1,720	8,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,058	1	1,165	5,225
計	8,325	2,386	2,885	13,598
セグメント利益	426	194	54	675

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	675
セグメント間取引消去	44
四半期連結損益計算書の営業利益	720

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円69銭	30円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	491	604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	491	604
普通株式の期中平均株式数(株)	19,892,129	19,892,012
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円46銭	30円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	185,255	215,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。